

第22期 計算書類

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

FIMS 古河産機システムズ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,613,749	流 動 負 債	6,293,305
現金及び預金	73,642	電子記録債務	652,767
受取手形	14,909	買掛金	586,442
電子記録債権	455,786	1年以内返済予定の長期借入金	300,000
売掛金	4,772,700	未払金	838,296
契約資産	614,545	未払法人税等	29,364
商品及び製品	2,036,314	未払費用	240,292
仕掛品	2,668,053	未払消費税等	2,051,238
原材料及び貯蔵品	568,628	契約負債	1,410,310
短期貸付金	1,184,626	預り金	166,622
前払費用	155,675	リース債務	8,190
その他	68,868	その他引当金	8,624
		その他	1,156
固 定 資 産	10,477,828	固 定 負 債	5,209,543
有形固定資産	10,376,604	長期借入金	3,595,173
建築物	2,246,345	リース債務	9,941
構築物	247,197	繰延税金負債	1,604,428
機械装置	1,044,026		
車両運搬具	6,584	(負債合計)	(11,502,849)
工具器具備品	151,896	純資産の部	
土地	6,536,663	株主資本	11,588,729
立木	9,090	資本金	300,000
リース資産	16,464	資本剰余金	4,787,843
建設仮勘定	118,334	資本準備金	4,265,290
		その他資本剰余金	522,553
無形固定資産	31,105	利益剰余金	6,500,885
施設利用権	10,002	利益準備金	1,500
ソフトウェア	21,103	その他利益剰余金	6,499,385
		別途積立金	31,500
投資その他の資産	70,118	繰越利益剰余金	6,467,885
投資有価証券	10,004		
貸倒懸念債権	22,330	(純資産合計)	11,588,729
貸倒引当金	△ 11,805		
その他	49,588		
資 産 合 計	23,091,578	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,091,578

損 益 計 算 書

(自2025年 4月 1日 至2026年 3月31日)

(単位:千円、単位未満切捨て表示)

	金 額
売 上 高	20,636,435
売 上 原 価	15,653,054
(売 上 総 利 益)	(4,983,381)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,507,601
(営 業 利 益)	(1,475,780)
営 業 外 収 益	89,430
受 取 配 当 金	11,324
地 代 家 賃	41,734
補 助 金 収 入	10,789
不 用 品 処 分 益	14,864
そ の 他	10,718
営 業 外 費 用	98,615
支 払 利 息	88,078
そ の 他	10,537
(経 常 利 益)	(1,466,595)
特 別 利 益	138,172
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138,159
固 定 資 産 売 却 益	12
特 別 損 失	1,688
固 定 資 産 除 却 損	1,688
税 引 前 当 期 純 利 益	1,603,079
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29,227
法 人 税 等 調 整 額	494,501
当 期 純 利 益	1,137,805

株主資本等変動計算書

(自2025年 4月 1日 至2026年 3月31日)

(単位:千円、単位未満切捨て表示)

	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
2025年 4月 1日期首残高	300,000	4,265,290	522,553	4,787,844	1,500	31,500	5,330,080	5,363,080	10,450,924	10,450,924
事業年度中の変動額										
当期純利益							1,137,805	1,137,805	1,137,805	1,137,805
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,137,805	1,137,805	1,137,805	1,137,805
2026年 3月31日期末残高	300,000	4,265,290	522,553	4,787,844	1,500	31,500	6,467,885	6,500,885	11,588,729	11,588,729

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法。

② 棚卸資産

製品・仕掛品 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

① 製品の販売

製品の販売による収益は、製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としております。

国内の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

② 工事契約等

工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間に渡り移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間に渡り収益を認識しています。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き又は割戻し等を控除した金額で測定しております。また、当社では、契約開始時に顧客に財又はサービスを移転する時点と顧客が支払う時点までの期間が1年以内であると見込まれるため、対価に係る金融要素について調整を行っておりません。なお、当社が代理人として取引を行っているとは判断される取引はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益 5,902,513千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。収益の認識にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び当事業年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。

工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っております。

進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

工事は案件ごとの個性が強く、工事に関する制作物や作業内容は顧客の要求に従うことから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいものです。

このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。工事原価総額の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地 5,313,712千円

建物 2,197,361千円

計 7,511,073千円

② 担保に係る債務

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

1,870,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,825,032千円

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務

93,454千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 1,227,021千円

短期金銭債務 464,275千円

長期金銭債務 3,595,173千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 63,897千円

販売費及び一般管理費 650,849千円

営業取引以外の取引高 92,407千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 10,800株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、会社分割時における土地の再評価に係るものであります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
長期借入金	3,895,173	3,895,173	-

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、電子記録債務、買掛金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

リース債務については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

※3 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,004

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河機械金属株式会社	(被所有) 直接100%	役員の兼任 資金の借入 資金の貸付	利息の受取(注1)	3,762	短期貸付金	1,184,626
				利息の支払(注1)	87,625	1年以内返済予定の長期 借入金	300,000
				資金の借入(注2)	20,000		
				資金の返済(注2)	6,705,841	長期借入金	3,595,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 当社は、キャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取り引金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを表示しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	古河ユニック株式会社	なし	当社製品の販売	キャリア製品の販売 (注1)	3,381,756	売掛金	1,584,422

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,073,030円47銭
(2) 1株当たり当期純利益 105,352円34銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。